買物サービス確保について

総務省自治行政局過疎対策室

令和6年度補正予算額：50百万円（新規）

人口減少地域における買物サービスの確保のための地域と民間事業者の連携に関する調査研究事業

人口減少地域における買物サービスの確保に向けて、移動販売などを地域と民間事業者が連携して実施する取組について、調査研究を実施

＜現状と課題＞

○人口減少に伴う、商店の閉店等により、地域住民の日常の買物の機会の確保が課題となってきている

○一方、このような課題に対応するため、移動販売などを地域と民間事業者が連携して実施する取組が出てきている

○今後も人口減少が見込まれる中、地域住民・地元自治体と民間事業者が連携した買物サービスの効果的な普及・展開を図る必要がある

＜事業概要＞

○地域と民間事業者が連携した先進事例を調査研究

・地域住民・地元自治体と民間事業者が連携した事例を調査

・民間事業者のビジネスモデルや課題を調査

など

▼

○地域と民間事業者が連携した取組の見える化

○地方自治体や地域運営組織等への情報提供、普及・展開

＜地域と民間事業者が連携した取組事例＞

<u>移動販売・宅配事業の取組</u>

地元住民を社員とする一般社団法人が、

- 地元スーパーと連携して、販売代行による移動販売を実施
- 民間事業者と連携して、宅配事業を実施（地域で整備した拠点倉庫に配送された商品を配送代行により個配）

<u>店舗設置の取組</u>

地元スーパーの閉店にあたり、

- 地区振興協議会が、自治体からの支援を受けて、分庁舎内にスーパーを開設
- 店舗の運営は、民間事業者に委託して実施